

施策評価シート (平成25年度の振り返り、総括)

作成日 平成26年 04月 02日

施策 No.	36	施策名	雇用の促進
主管課名	商工観光課	電話番号	0285-83-8134
関係課名	企業誘致課		

施策の対象	・就労者及び就労希望者								
対象指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度見込
就労者数(工業)	人				13,417	12,658	13,119	13,119(H24)	17,000
就労者数(商業)	人				5,972(H19)	5,972(H19)	4,320(H24)	4,320(H24)	5,780

施策の意図	・就労の場が確保され、安定して働いてもらう。								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)	<ul style="list-style-type: none"> ・工業統計調査(毎年実施)、商業統計調査(5年毎) ・就労の場の確保の成果指標として、有効求人倍率、就職率、完全失業率を用いる。(八口ワーク資料) 続きは補足事項欄参照								
成果指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度基本計画目標値
管内有効求人倍率(年平均)	倍				0.34	0.43	0.56	0.69	1.00
八口ワーク真岡管内就職率(年平均)	%				29.5	40.3	49.9	54.9	35.0
完全失業率(全国年平均)	%				5.1	4.5	4.3	3.9	
工業団地従業者数(非正社員含)	人				10,330	10,734	10,644	10,638	
上記のうち市民の人数	人				5,087	-	4,961	4,830	
上記の割合(市民雇用率)	%				49.2	-	46.6	45.4	
工業団地誘致企業数	社				2	4	1	3	3
工業団地内新規操業事業所数	所				1	1	3	2	2
上記による雇用者数(非正社員含)	人				0	132	106	96	100

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ・市民は、優良なる労働力を提供する。 ・行政は工業団地造成事業・企業誘致による就労の場を確保し、土地区画整理事業等により就労者の居住地を提供する。 								
-------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

（1）施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）

- ・全国の完全失業率は、平成23年度:4.5%、平成24年度:4.3%、平成25年度平均3.9%と景気の回復傾向を受け、改善している。
- ・ハローワーク真岡管内の有効求人倍率は、平成23年度:0.43倍、平成24年度:0.56倍、平成25年度:0.69倍と景気の回復傾向を受け改善の兆しが見えている。

（2）他地区との有効求人倍率の比較

ハローワーク真岡管内の有効求人倍率は改善の兆しが見えてきているものの、県内他地区と比較すると低い状況にある。

県内平均	：	0.82（平成24年度）、0.89（平成25年度）
真岡管内	：	0.56（平成24年度）、0.69（平成25年度）
宇都宮管内	：	1.03（平成24年度）、1.02（平成25年度）
小山管内	：	0.63（平成24年度）、0.81（平成25年度）
栃木市管内	：	0.72（平成24年度）、0.82（平成25年度）
矢板管内	：	0.58（平成24年度）、0.52（平成25年度）

（3）住民期待水準との比較

- ・市民意向調査による「本市の働きやすさ」については、「とても感じる」、「どちらかと言えば感じる」を合すると、平成23年度:76.5%、平成24年度:74.0%、平成25年度:74.8%と大きな変動はない。

25年度の
評価結果

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

- ・真岡地区雇用協会を通じて、情報交換、求人説明会、工場見学、セミナー、就職面接会などを行った。
- ・栃木県では、平成24年4月に「とちぎジョブモール」を設置し、特に若年者の就労支援を進めている。市においては、県の就職巡回相談などの情報提供を図りながら市民の相談に応じ、雇用の促進に努めた。
- ・国・県の緊急雇用創出事業を導入し、12事業を実施し失業者22人を雇用した。
- ・工業団地へ企業誘致を推進し、雇用機会の創出に努めた。（平成26年4月1日時点）
 - 第4工業団地 16社で分譲率は100%（H22.3.18完売）
 - 第5工業団地 24社で40.3haの分譲、分譲率61.72%
 - 大和田産業団地 5社で16.8haの分譲、分譲率79.01%
- ・真岡地区雇用協会において雇用を促進した企業の表彰を行った。

25年度の 評価結果	3. 施策の課題認識と改革改善の方向
	<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワーク等関係機関と連携を密にし、一般求職者の雇用確保を図るとともに、高齢者や障がい者の雇用機会の創出を図る。 ・第5工業団地及び大和田産業団地への企業誘致を推進し、雇用機会の創出を図る。 ・国、県の雇用対策事業を活用し、失業者等の雇用機会の創出を図る。 ・現状把握及び雇用に結びつく情報収集を行う。

<p>補足事項</p> <p>成果指標設定の考え方及び指標の把握方法（算定式など）の補足説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・完全失業率については、真岡市のみの算出はできない。【総務省統計局が行う労働量調査は（県が受託して実施）、県を単位として県が独自に集計後、国全体で集計する】 ・工業団地従業者数（非正社員含）：平成21年度以降の第1～第5工業団地及び大和田産業団地の従業者数（商工観光課調べ）（注）平成23年度の市民の人数は未調査
--